

令和6年度 法人本部事業計画

社会福祉法人 武田塾

1. 基本理念

創設者武田慎治郎の思想

- 「共に在る」
 - ・子どもや利用者と共に在る
 - ・家族と共に在る
 - ・職員と共に在る
 - ・地域と共に在る
- 「家庭的なあたたかなふれ合い」
- 「すべての人に教育を」

2. 基本方針

- (1) 法人の各部門との連携・連絡、情報共有等を行いながら、全体的な企画立案や事業調整等による一体的な運営を図る。
- (2) 利用者本位で質の高い支援を提供していく上で、多様なツール活用した人材確保を展開するとともに、職員自らがキャリアアップを実感できる人材育成を推進する。
- (3) 職員の健康管理・増進や処遇改善を含む働きやすい職場環境づくりを進める。
- (4) 計画的な施設・設備整備と安定的な運営に向けた資金計画の策定等による経営基盤の充実を図る。
- (5) 法人創設100周年に向けたプロジェクトの推進と社会貢献を念頭に置いた地域活動の検討を進める。

3. 事業実施項目

- (1) 人材育成のための環境整備
 - 互いに成長する人材育成を念頭に置いた、職員の育成システムを構築する。
- ①職員のキャリアアップのための育成プログラムの策定
 - ・職歴、職階、役割等に適応したキャリアアップのためのプログラムを策定する。
 - ・各施設、事業に必要な研修や資格の精査及び職員の受講や資格取得状況を把握し、計画的に受講、資格取得・更新ができる手立てを講じる。
- ②ジョブトレーナー制度の導入
 - ・新採職員の育成を担当する職員を指定し、日常的な職場研修やフォローをすることに

より、新採職員のスキルアップと定着を図るジョブトレーナー制度の導入を目指す。

③「未来塾」の継続

- ・職員自らの目標や役割を明確化することで主体的に事業推進できる人材を育てる。

(2) 人材確保の戦略的取り組み

近年、福祉現場においては人材不足や確保の厳しさは増しており、法人の施設、事業所においても、より積極的な採用活動を行っていく必要がある。

① 大学等からの積極的な実習生の受入れ

- ・職員が、大学や専門学校で法人の施設や事業所での養育、支援の実践内容を伝えたり PR する機会を得るなどにより、実習生のより積極的な受け入れと職員採用に繋げる。

② オンラインによる説明会、面接等の実施

- ・就職希望者が情報を得やすい方法を検討する。

③ 職員紹介制度の活用

- ・養育や支援の現場を実践し理解している職員から、就職希望者の紹介を受ける当制度を活用することで、より積極的な求人活動を展開する。

(3) 働きやすい環境づくりの推進

職員の働く意欲の向上と職場定着を図るため、以下の項目について具体化を進める。

① 人事・給料・昇格制度の検討

② ライフステージに応じた雇用形態、勤務形態の検討

③ 定年延長の検討

④ 福利厚生制度の充実

⑤ 職員顕彰制度の創設

(4) 経営健全化の推進

武田塾と高井田苑の建物は建築後 20 年以上が経過し、今後外壁修理等の大規模修繕が必要となっている。また、人材確保、育成、定着を図り将来的にも安定的な法人運営を行っていく上での、資金計画を策定する。

① 大規模修繕等、職員定数に連動した資金計画の策定

② 施設運営の省力化・効率化の推進

- ・省力化、効率化を進めるための職員意識の醸成や具体的な取り組みについて検討する。

(5) 法人内連携の強化

児童養護施設、障害者支援施設等を運営していることは、当法人の特性でありそれを優

位性としていくためには、職員が共通意識を持ってそれぞれの施設や事業の機能を相互に活かし、児童や利用者への支援の幅を広げていく必要がある。

①退塾、障がい者の地域移行、地域の障がい者のショートステイ受入れ等における関係部門の連携

②防災訓練、防犯訓練等の共同実施

(6) 給食部門の活用

- ・ 武田塾のユニット等での食事提供の現状を踏まえた、栄養管理、衛生管理を推進する。
- ・ 地域のニーズに合わせた人材活用、サービス提供の検討

(7) 人権擁護と虐待防止

すべての職員が徹底した人権意識を持って人権擁護に必要な知識と支援方法を身に付けて業務に当たることができるよう環境整備、研修等を実施する。

(8) 防災対策の推進

災害時を想定したライフラインの点検と対応、備蓄品の確保、避難訓点の実施等について、事業継続計画(BCP)の見直しも含め実施する。

(9) 地域福祉と社会貢献の推進

利用者、職員は地域社会の一員であり、施設は地域の社会資源の一つであることを自覚し、開かれた施設、地域に根差した施設を目指す。

(10) 創立 100 周年プロジェクトの推進等

創立 100 周年に向けて、法人の基本理念・運営指針を職員が共有し、未来志向に立った施設運営を実現するために、各施設、事業所の中核職員で構成するプロジェクトチームにより、その具体策を検討・提案する。

また各施設、事業所の事業計画において、関連事業として位置づけるものを抽出・整理する。